

経済危機克服のための「有識者会合」
議事録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

経済危機克服のための「有識者会合」
議事次第

日 時：平成 21 年 3 月 18 日（水） 19:18 ～20:38

場 所：官邸 4 階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

今後の経済財政政策のあり方についての意見交換

（研究開発・教育・成長インフラ）

3. 閉 会

○内閣官房長官 ただいまから「経済危機克服のための『有識者会合』」を開催いたします。

(報道関係者退室)

○内閣官房長官 それでは、議事に入ります。本日は、研究開発・教育・成長インフラの分野の皆様にご参集いただきました。御多用のところを本当にありがとうございます。

まず、麻生総理からごあいさつをいただいて、始めたいと思います。

○内閣総理大臣 お忙しいところ、御案内をいたしましたところ、御足労をいただきまして、誠にありがとうございました。

今、御存じのように急速に景気が悪くなってきております。その下降する角度がこれまでになく急角度に落ちていっております。しかも、世界中を見てもこれだけ過去六十数年間の間に、世界が同時にデフレ傾向でということは過去に例がありませんので、これは日本もその例外ではないという立場にあります。

このグローバル化の中でこういったときに、目先の雇用とかいろいろな景気対策とかいろいろのは当然のこととしてやっていくんですが、やはり日本として中長期に考えて成長戦略を考えた場合に、今回お願いいたしました緊急開発とか教育とか、そういった成長インフラの分野からのお話というのは、極めて重要なところだと理解をしておりますので、是非そういった御意見をお聞かせをいただくと、我々はそれを参考にして今後の政策なり予算なりというものに反映をさせていければと思っておりますので、忌憚のない御意見をお聞かせいただくようお願いを申し上げます。

○内閣官房長官 申し遅れましたが、今日の司会進行は私、内閣官房長官が進めさせていただきますので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

まず私が御参集いただいた皆さんを御紹介させていただきます。私の方から向かって左側から申し上げます。

京都市立堀川高等学校校長の荒瀬克己さんです。

慶應義塾長の安西祐一郎さんです。

東京大学大学院総合文化研究科教授の黒田玲子さんです。

原子力委員会委員長の近藤駿介さんです。

東レ株式会社代表取締役社長の榊原定征さんです。

早稲田大学総長の白井克彦さんです。

理化学研究所理事長の野依良治さんです。

産業技術総合研究所理事長の吉川弘之さんです。

皆様方からちょうだいいたしました経済危機克服のための資料については、席上配付させていただきました。是非参考にさせていただきたいと思っております。

その上で、御出席いただいた皆様方から、この中で最も重要と思われる一策を取り出していただいて、御意見をいただければと思っております。なお、後半はまた皆様方の意見を踏まえて、総理からも質問をさせていただくなど、意見交換をさせていただくというこ

とになっております。大体8時半までということに限られた時間でございますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

なお、ここでの議論は、あちらにモニターテレビが入っていますが、記者会見場でマスクの記者さん方が皆見ております。モニター公開をさせておりますので、一般公開をしております。御承知おきいただきたいと存じます。

それでは、まず私の方から今、御紹介した順にお願いをして、一策ずつおっしゃっていただくいたします。荒瀬さんからどうぞ。

○荒瀬氏 座ったままでよろしいですか。

○内閣官房長官 どうぞ。

○荒瀬氏 では、失礼いたします。一公立高校の校長である私がこういうところに呼んでいただきましたことは、大変光榮に思っております。

私の資料は「研究開発校指定による学校活性化策」と書いたものでございますが、唯一モノトーンの資料でございまして、申し訳ございません。

申し上げたいことが2点ございまして、まず1点目はぐいぐいと我が国の教育を引っ張っていくような、そういうパイロット校的な学校というのを研究指定でつくってはいかがでしょうかという点が1点でございます。

ただし、それだけでは下地をしっかりと支えることにはなりませんので、土台の部分でもきっちりとした対応が必要ではないでしょうかという、その2点でございます。

1枚目のところに「1. 学校の現状と課題」と書いておりましたが、これはやや否定的に入れている部分があるわけでございます。例えば教育目標でどのような児童生徒を育てるのかということが、ややもすると空疎になってはいないか。

しかし、逆に言えば、どのような児童生徒を育てるのかということを具体的に各学校がしっかりと掲げて、それによって取組みを進めていくというようなことが望まれることが言えるかと思ひます。

そのためには学校の組織の中で、学校教育法の一部改正などでいろいろな工夫は今後、各学校が取り組んでいくところかとは思ひますが、学校経営への教員の参加、参画といったことが、自分たちがやっているんだという意識を持って進めていくことができるような、そういう学校づくりが必要ではないかということをおもっております。

2ページ目でございます。私が今、勤めております堀川高校は、平成14年度にスーパーサイエンスハイスクールの研究指定を受けました。このスーパーサイエンスハイスクールというのは、理数系教育を一層進めていく、しっかりとしたものにしていくということが行われているわけでありまして、このスーパーサイエンスハイスクールの研究指定を受けましてから、学校としてどのような生徒に力を付けていくのかということが明確にならざるを得ないということもございまして、組織的な活動が強化されます。

これは当然のことながら、教員の参画や参加なしには不可能でございますし、また一方では、校長を始めとする管理職がしっかりと展望を語らなければ、これもまたできないと

いうことをございます。そういう点。

また、これは実際に厳しい評価も受けますので、目的を掲げて、その目的に向かって具体的なマイルストーン的な目標を設定して、それに向けて取組みを進めていく。そして評価を行い、あるいは受け、それによって、また改善していくというP D C Aのサイクルが成立するということにもなります。

あるいはまた、これを基にして教育活動全体の見直し、更にはこの成果をうちの場合ですと京都市内の学校にお届けするというような波及効果も生まれて、1つの学校にお金をかけると全体が十分でなくなるのではないかという懸念も当然あるわけでありませけれども、一方では、その1つの学校がパイロット的に進めていくことによって、全体へ波及効果を及ぼすということが大きいように私は思います。

一方、生徒の方は、学んでいくことの苦しみと楽しさを経験して、まさに新しい学習指導要領でも現行の学習指導要領でもそうありますが、生きる力というものを付けていくことにつながっていくということを実感しております。

3ページ目でございます。この取組みというのは、決して堀川高校という私の勤めております学校が特別だからできたわけではございません。先ほど申しましたように、うちも1つの公立高校でございました。それがこういう研究指定を受けるという準備の段階、そして、受けて取組みを計画する、進めていくという中で、次第に学校全体が変わっていったということがございます。その資料の3ページの下に●が5つございますけれども、こういったことをもっと広げていくということはいかがかなと思うわけでありませ。

そのときに4ページ目でございます。これはあくまでも競争的経費ということになります。私は勝手にこういう試算をしておりますが、例えば1校300万円という金額が大きい小さいかということ、初等中等教育の学校の感覚で言いますと、300万円というのはとても大きな金額であります。

一方、この先導的に進めていく学校をつくるとともに、その素地をしっかりと義務教育段階で進めていく、あるいはいろんな学校で進めていくということも考えますと、5ページ目でございますけれども、義務教育におけるその素地の育成と基盤の確立ということが必要になってくるのではないかと。

具体的な例を申し上げますと、堀川高校は外国からの視察もたくさんお受けしているわけでございますけれども、その視察に来られた方は実は小中学校の先生方から少なからずいらっしゃいます。高等学校の施設設備や取組みをごらんになって、それを小中学校に生かしていこうということを考えていらっしゃるということをお聞きして、私は本当に驚きました。是非とも小学校、中学校、義務教育段階への基盤整備のためのICTとか教材・教具の充実とか、そういったことを、これは文部科学省の方からもおっしゃっていることではあるかと思いますが、是非私も一人の教員としてお願いするものでございます。

一方では基盤の整備、一方では先導的な実施。この両方をお願いできればということをおっしゃっている次第でございます。

長時間、失礼いたしました。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、安西さん、お願いいたします。

○安西氏 安西でございます。資料をごらんいただければ、表紙に4つの立国の力点というふうにしてございます。少しずつ説明させていただきます。

次を開けていただきまして、「生涯学習立国の実現」と書いてあります。何とか社会人、特に貯蓄のある社会人と言うとあれですけれども、そういう人たちがもう一度大学で学び直して、例えば環境エネルギーとか介護とか福祉、あるいは農業関連でもいいんですけれども、知識を身に付けて、それで新しい仕事に付けるような、そういうサイクルをつくるような政策をとっていただけませんか。

今、英米の大学学部入学者の約20%か25歳以上にもかかわらず、日本は約2.7%であります。この構造の違いというのは国内では余り言われないうんですけれども、主要先進国では、大学に入るのは何歳かということはそんなに考えられていないわけで、18歳で入るといってはいけません。やはりこれからの時代には、社会人が改めて学び直して、しかも自分のお金を社会に還元して、それで例えば自分で仕事を始めていくとか、そういうことを考える時代になったのではないかと思います。

一番下書いてありますけれども、教育費の社会人の負担軽減のための措置等々も大事ではないかとは思っています。

下はそのグラフでございますので、次に行きまして、「教育無格差立国の実現」と書いてございます。やはり今の特に経済危機の中で、所得格差が学歴格差を生むという社会にどうしてもなっております。また、家庭の所得が少なくて大学を志願できない若者も増えていると思われまます。

特に経済困窮家庭の子どもが、学費の高い私立大学に行かざるを得ないという現状をやはり打破して、活気のある高等教育の世界をつくることによって、これは特に私学、小規模のものも含めて、全国の各地域の振興になっている部分がかかなりありまして、地域の経済振興とドッキングして考えていただくということが一番いいのではないかと思います。

緊急措置としては勿論、私大生の学費減免の今ほぼ半々で、国の負担と学校側の負担があるわけですけれども、学校側の負担を何とか国でもって賄っていただけないものかと。生活保護家庭あるいは年収が400万以下と書いてございますけれども、そういうことを逆に地域振興のために中長期ですけれども、使っていただけないかと思っております。

下にはいろいろと数字が出ておりますけれども、省略をさせていただきます。どうしても国立と私立では学費の違いがございます。

5ページに折れ線グラフになっておりますが、4年生大学への進学予定者の割合は年収400万円以下と1,000万円超では、これだけ4年生大学への進学予定者は違っております。しかもこのグラフは後でごらんになればと思っておりますが、男の子と女の子ではかなり差がありまして、女の子の4年制大学への進学率は年収が低い場合には相当低くなっています。

す。こういうことを打破して、それぞれの若者たちの実力が発揮できるような社会をつくることによって、地域の振興が図れればと思っています。

6 ページ目は、「情報経済立国の実現」。これはもう一言で申し上げますけれども、何とかシンガポール、中国等々が頑張っている中で、アジアではやはり一番という国内に住む人のだれもがネットワークにアクセスできて、その上で経済の活性化を図れるようにしてもらいたい。情報基盤と経済の活性化が今まだ離れているようにも思いますし、今の経済危機がややもするとグローバルな情報ネットワーク基盤のせいだと、インターネットのせいでこんなになってしまったんだというふうに思われがちなんですけれども、逆にこういうときにインターネットの整備、もっと簡単にだれもが使えるような情報基盤を整備して、その上で経済の活性化を図れるようにしていかないと、世界の先進国からは取り残されると思います。

最後になりますけれども、一番最後のページに、「医療安心立国の実現」。これは申すまでもありませんけれども、特に大学病院の再生が不可欠でありまして、なかなか地域医療に医者が行かない。医者を配ってくれないというクレームが随分、私のところでさえあるんですけれども、それはやはり大学病院が手一杯だということがあります。

それから、大学病院の老朽化が進んでいるということがございます。これも大学病院は研究開発でやっておりますので、特に私立大学病院について書いてございますけれども、そのバックアップ、財政支援というのは、いろんな波及効果でもって地域の医療のバックアップに必ず役に立つと思います。細かいことは省略いたしますけれども、是非御検討いただければと思います。ありがとうございます。

○内閣官房長官 それでは、黒田さん、どうぞ。

○黒田氏 私は「地球規模の課題解決に向けた科学技術の推進と人材育成」ということで話させていただきます。

どうしても経済危機というと、国内のことだけに目が向けられがちなんですけれども、21世紀が直面している地球規模の課題が忘れられてしまう。しかし、革新的な科学技術によって問題の解決に貢献すると同時に、逆にこれらを使って長期にわたって、日本の国際競争力を増大させることができるのではないかと考えております。

1枚めくっていただきますと、もう皆さんは御存じの21世紀の緊急課題ということで、地球規模での環境とか気象の話、水や食糧・エネルギー、感染症の話がございまして、世界規模の話になるとグローバル化とか知の大競争時代とか、そういうことが挙がってきます。

我が国に限れば、急速な少子高齢化とか、BRICsの台頭により産業競争力の低下ということがあるんですけれども、その一番上の地球規模での問題解決。これを革新的な科学技術による解決をやるということは、世界に貢献すると同時に、これが産業競争力になるということでもあります。

2 ページ目にICSUのことが書いてございますが、私は今ここのICSU、Internatio

nal Council for Science という国際科学会議の副会長をやっておりまして、吉川先生がその前に会長をされた経験があります。116 か国にわたる各国を代表するアカデミーと 30 の学術団体からできている科学者の国連のような非政府組織であります。

そこが何をやっているのかということで、3 ページを見ていただきますと、科学と社会の重要問題というのは世界中の科学者が集まって、どういう問題があるかということを考え、そして、科学者間で協力をしよう。科学者間のコミュニティーと政府や政策をつくる人との間の関係も進めていこうということが進んでおります。

4 ページに少しその例がありますが、UNESCO、UNEP、WMO、TWAS などと連携しながら、生物多様性の問題、持続可能なエネルギーの問題、あるいは災害リスクに関する研究。こういうものが科学者主導で進んでいるわけですし、こういうことを私たちはやはり何が問題かということを見ながら、どういう貢献ができるかということを考えなければいけないわけです。

これは科学者であって非政府組織の話なんですけど、5 ページに行きますと、政府でもイノベーション、科学技術による人材政策の強化ということが非常に多く挙げられています。御存じのようにアメリカ、EU、イギリス、中国の例がここに挙がってしまっていて、例えばアメリカの基礎研究費が 10 年で倍増するとか、理科教育の強化をするとか、中国は世界の組み立て工場から世界の工場になるとか、いろんなことが打ち上げられてきております。

6 ページですが、こういう危機的な経済状況下において私たちがなすべきことというのは、その市場が非常に大きい、世界規模の問題の解決のために革新的な科学技術の推進を進めていく。これは基礎研究及び応力開発研究ともであります。

それから、世界市場をシェアに入れた産業育成をすること。そのためには優秀な人材の育成が必要だということです。

ただ、こういう話をしますと、なかなか中期的あるいは長期的過ぎて、現在の経済的状況の困難を救うには長過ぎるという話もあるかもしれませんので、こういうことを目指すために、今すぐにやれることは何かということ短期的な結果として書いてございます。

その 1 つとして、日本の大学、特に大学院の質の向上ということです。これは今、留学生何万人計画というのが出ていますが、日本の高等教育予算を使って、その留学生計画を是非やらないでいただきたいということなんです。それは日本の大学院の方の質が落ちてしまう。質が落ちてしまうと、そういうところに優秀な留学生は来てくれません。数がそろっていても優秀な留学生ではないと、それは困るわけです。

日本の大学院に魅力がなければだめなわけで、いい大学院が国内がすばらしいと、少しくらい貧乏をしても自分のキャリアパスとしては、あの大学院のあの先生のところでは是非研究をしたいということになる。それが一番重要であって、数だけで留学生何万人ということをやると、それがましてや日本の高等教育予算からとられていくと、日本の大学院はますます落ち込んでいって、日本人でさえ、もう日本の大学には行かないで、奨学金もあるアメリカに行こうと。そういうようなことになってしまう。そうすると悪循環が始まり

ます。

優秀な留学生が来てくれれば、帰国して非常に親日的な指導的立場の人となるでしょうし、あるいは日本にとどまって活躍してくれる。そうすると若者が少なくなっていく日本も活性化していくかもしれないということです。

2番目としては、保育所の充実ということを書きました。これは女性研究者の活躍、男性の育児参加ということなんですが、職場あるいは首都圏では自分の住居の近くがいいのではないかと思うんですが、そういうことをきちんとやっていただくと。そうすると過疎化の進んでいる空室の多いマンションなども、逆に使うことができるようになる。お互いにWin-Winの立場というような状況ができるような施策が必要ではないかと思えます。

3番目に、理科がわかって、理科の好きな先生による小学校の理科教育です。理科のきれいな先生が教えるので、負の拡大再生産をやっていると思います。理科のわかる、理科の好きな先生による理科教育をする。そのためにはきちんとした支援をしていただきたいということです。

そして、留意すべきところは、ある程度の規模がないと効果が表れません。これもやっているよ、あれもやっているよとおっしゃるんですけども、みんなパイが小さくて、少しずつ平等に分けるということをやっている、結局はあまり効果が表れませんので、波及効果のあるものにどんと大きなお金を付けていただきたいと思えます。

そして、こういうときには何をなすべきかということ聞かれるんですけども、私としてはいけないことも言いたいと思えます。それは科学技術及び教育予算の削減をしていただきたくないということです。これは10年、20年後の大きな負の効果となって取り返しが付かないからです。今のような時期というのは、逆にチャンスだと思って、これをチャンスにして、よくしていこうという気概を持ってやっていきたいと思っています。

以上、御清聴ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございました。

それでは、近藤さん、どうぞ。

○近藤氏 お招きいただき、ありがとうございます。原子力委員長ということですが、原子力政策の陳情ではなくて、今日は大学でずっと工学の研究をしていた立場から考えているところを申し上げます。

現在の経済不況というのは、人々が突然、資源、環境の面で天井があるということに気が付いて、方向感覚を失ったためだと言われてはいますが、それがもし正しいとすれば、なおさらのことですが、これからの脱却の鍵は、技術や社会のイノベーションにあると考えます。私は、このイノベーションを生み出す部門あるいは機能の活性を刺激する2つの方策を提案いたします。

開いていただきまして、最初のところにありますが、第一の方策は、環境・エネルギー資源制約を突破し、先端技術製品のトレンド設定をめぐる激しい国際競争を勝ち抜く、役

立つイノベーションと人材を生み出すこと。

このために研究開発インフラへの重点投資をすべきということでございまして、例えばこうした部門のインフラの改修・改良の前倒し推進。大学、学校、科学博物館、病院等の防災、耐震化という喫緊の課題を促進しよう。3つ目に、研究教育設備の充実とか老朽研究施設の更新を加速していただく。そして、よく言われますようなIT環境の整備等々のインフラの充実。

2つが、国及び民間の研究開発を格段に刺激するという意味で、国の研究開発投資、さまざまな知恵を集めて立派な科学技術計画ができていますので、これを是非に前倒しを実施していただく。あるいは民間に対する研究開発助成資金の大幅な積み直しをしていただくことが大切かと思えます。

3つ目として、エネルギー問題に着目いたしますと、再生可能エネルギー、原子力、脱炭素技術とか省エネルギー技術の研究開発をするよう推進政策を抜本的に強化するという事で、この省庁を横断する「エネルギー革新会議」と勝手に付けましたけれども、何をしたいかという、エネルギーはさまざまな行政分野でケアされているわけでありましてけれども、これを総合的に議論できる場をつくるのが大事ではないか。そこでトランスフォーメーションな技術開発を含む基礎・基盤研究活動からワンストップで規制例外化措置を講じて、さまざまな新技術の実証とか市場化テストを迅速に行うという環境をつくるのが大切かということでございます。

もう一つ申し上げたいのは次のページにあります、人材育成への投資です。これは勿論、大学院レベルにおける奨学金の充実とドクターの働く場所としての研究組織の定員を増やすべきというファンダメンタルな部分もあるんですが、同時にこれはジョージメーソン大学のヒル教授が最近唱えているわけですが、我々は地球規模で多様な人間とか社会とか文化とか知性が衝突・交流して生まれる科学文化融合イノベーション、これが繁栄をもたらす可能性が高まっている、そういう社会。これを彼はポスト・サイエンティフィック・ソサィティと呼んでいるんですが、こういう時代に入っていると。それが皆さんのお手元にあるさまざまな携帯機器とかロボットとか、さまざまなものが単に科学技術のみならず、そこにいろんな文化的な要素が乗っかっている。それがマーケットにおいて強みを持っているということから、おわかりいただけだと思いますが、そういうイノベーションを生む機会に研究者、技術者をさらす。そういうことにも投資をするべきだと考えます。

一体何をするかということでございますが、その多様な国とか分野の人の衝突・交流、ネットワーキングの場を日本全国で展開をするということで、ヨーロッパではユーロサイエンスフォーラムというのがヨーロッパ各地を回って1週間、さまざまな科学者と若い人が交流をする場があって、非常にうらやましいと思っていつもホームページで見ているんですけれども、そういうのを是非日本でもやっていただくということ。そういうお祭りのようなフェスティバル、国際交流会議等を開催する。

それから、さまざまな人材招聘プログラムを推進する。そして、これももう既にありま

すけれども、ロボコンとか、ああいう知的活動の国際コンペを大々的に推進する。これがそういう意味で人々の非常に多様な価値観のモチベーション、そして、能力を持っている人がぶつかり合って、新しい知性が生まれるということ。これがイノベーションを生んでいく肥やしになるのかなと思って、提案させていただきます。

私から以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、榊原さん、どうぞ。

○榊原氏 榊原でございます。日本経団連の副会長で、産業技術委員会の委員長をして、内閣府の総合科学技術会議の議員も務めております。

私からは、この資料にありますように「科学技術への投資」と「グリーンスクール構想の提案」の2つの御提案をしたいと思えます。

現下の経済危機から脱却するためには、直ちに平成21年度補正予算を編成していただいて、大規模な経済対策をスピーディに実行していただきたい。特に即効性のある思い切った需要政策の導入が喫緊の課題であると考えます。

ただ、我が国のこの危機を克服した後も、国際競争力を維持強化して、中長期的な持続的な成長を成し遂げるためには、やはり科学技術政策、イノベーション政策をしっかりと推し進める必要があると考えます。現在の困難な時期にあっても、国家100年の計に立った科学技術への投資を怠ることがあってはならないと考えます。

御承知の第3期科学技術基本計画では、5年間で25兆円を投資することになっておりますけれども、実績は21年度4年間で16兆円ということでございまして、目標達成が大変困難な状況になっております。

一方、アメリカではこの2月にオバマ政権の下で、科学技術予算で本予算の30%を超える補正予算を打ち出してございまして、我が国もアメリカに遅れることのないよう、科学技術を重視した経済対策を打つべきと考えます。

特に先ほど近藤氏からも御提案がございましたけれども、大学や研究機関の施設や設備の整備は、単に公共的の事業であるだけではなくて、我が国の革新的な技術を生んで育てるといった上で必要不可欠でございまして、1兆円規模の投資をすべきと考えます。

2つ目の提案でございます「グリーンスクール構想」と言っておりますけれども、資料の1枚目に概要、2～3枚目に参考資料がございまして、全国の小学校、中学校を対象に学校で使用するエネルギーのほとんどすべて賄うことができる太陽光発電システム、あるいは燃料電池を設置する。そして、子どもたちが理科に親しめるような理科室、実験室を充実させる。そして、児童のすべてが高速光通信で結ばれたITを利用できるように、校舎を新設あるいは改修することを提案いたします。

これによって最新の環境エネルギー技術を生きた教材として使いながら教育ができる上、2050年に二酸化炭素50%あるいは80%削減といっているわけでございましてけれども、その2050年にちょうど50歳くらいになる、すなわち日本の中核となる今の小中高生に子

どものときから環境意識をしっかりと持ってもらうことができます。

併せて学校に耐火、耐震災害情報通信設備などを持たせて、災害時の拠点とするという効果もあります。対象とする校舎はここに書いてございますけれども、全国で約3万6,000棟ございます。事業規模は試算いたしますと2～3兆という規模になります。将来の科学技術の人材を育て、子どもたちの環境に対する意識を高めるためにも効果があるということで、一石二鳥ではなくて一石三鳥、四鳥にもなると考えます。

1点付け加えますと、学校の校舎の新築改修には地方自治体の負担が伴うわけでございますけれども、地方自治体の財政事情も大変厳しいということで、国の予算を付けても実際には使えない場合もあると聞いておりますので、この際、緊急避難的に地方自治体の負担を軽減するような特別措置を講ずるということも併せて提言いたしたいと思っております。

私からは以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

では、白井さん。

○白井氏 私の申し上げたいことも前におっしゃられたことと重なりますので、簡単にさせていただきますと思います。2点だけそこに簡単なメモをしておきました。

1番目は、とにかく大学を中心に、研究開発のための基盤を思い切って充実すべきだということ。それから、これは当然インフラをつくるというだけではなくて、そこで働く、研究を支援していくような必要な人を配置する必要がある。これは日本では非常にお粗末と言うんでしょうか、遅れている点だと思うんです。そのところをやるべきだと思います。

特にITの関係、情報基盤ということがありましたけれども、余り具体的に書いてありませんが、例えば大学に関してもデータセンターみたいなものを思い切って集中してつくるというのは、今、非常に望まれて、しかもどこの学校も困っている。そういうことから言えば、各都市ごとに大きなデータセンターをきっちりつくって、それをファイバーで全部つなぐということが、メンテナンスの費用から考えても革命的に利便性が上がる。非常に長期的に見て有利な投資だと思われまます。そういうふうなIT関係を考えても、非常に大きな投資が今後役に立つ投資があり得ると思っております。耐震は今ございましたけれども、同じことだと思います。

2番目に留学生とか低所得の人たちがどんな状況かということで、これは私学の例を書いてあるんですが、現在調べたところと言うと、円高とかいうことで、私学だけでも約2,000人くらいの方が授業料を納められない状態にあるんです。そのくらい結構大きい状況が起こっている。あるいは生活保護、要保護世帯というところから私学に来ている学生を考えると、そこにあるように学部でも4万以上、要保護世帯で350万あるいは400万円以下というような世帯収入のところでも12万人以上いる。

こういう人たちが結局アルバイトだ何だので、何とか頑張って学生としてやっているという状況で、これは考えなければいけないのではないかと。アメリカの例のオバマさんが言

っている政策の中でも、教育と科学技術研究というところを第一順位と据えているわけですが、やはり税制でも税額控除とか、そういうことも積極的に項目の中に入っているし、小さい保育所のようなところから非常にきめ細かく全体を見ています。そういう教育全体をきっちり投資するのは、将来的に大きな効果をもたらすと思います。これは非常に緊急なところの数字だけ拾ってきておりますけれども、そういう状況かなと思っています。

さっき黒田さんが言われた理工系の教育の教員の問題ですけれども、これはアメリカなどでもそういう教育者の教育方法というものについて、真面目に今まで取り組んでいないのではないかという意見が実はあります。ですから、そういうことをしっかりトレーニングするための場所とか研究機関とか、そういうものをしっかりしなければ、これではとてもだめだと。イノベーションなどつながらないよという議論がアメリカでも行われている。

したがって、我々も教員養成を単純にどこかの理工学部とかそういうところに任せておくと、単純に単位をとったら教員免許だというようなことでは、いい理科教育の教員などは育たないということは確かかもしれない。今まではどうしても個人の能力にすごく頼っていて、そういうやり方が今後も通用するかというと、そうでもないのではないかという気がします。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

野依さん、どうぞ。

○野依氏 「明日を創る科学技術を」という紙をお配りしておりますけれども、私は100年に1度と言われる経済危機を克服するためには、皆さんのおっしゃるように科学技術を置いて、ほかにすべがないと思います。

2ページです。総理は勿論、皆様も御承知のように、今年はダーウィン生誕200周年に当たります。我々はこの大科学者に学んで、抜本的な意識改革をしなければいけないと思います。

歴史を振り返ってみますと、この地上からは非常にたくさんの生き物が消えていきました。決して強いものが生き残るのではない。進化を遂げて新しい環境に適合できるものだけが生き残ること。これを教えてくれるわけであります。そこでは「突然変異」こそが生存の条件でありまして、すなわち我々がいかに変わり得るか。これが鍵になると思います。

3枚目に行きまして、まず大事なことは今回の環境変化は不可逆的である。決して元と同じ経済社会へは戻り得ないという認識であります。したがって、耐えるだけではだめで、むしろこの危機拡大は新たな社会的価値の創造の絶好機ととらえるべきであります。

そのために社会総がかりの科学技術研究開発体制をしっかりとつくり直した上で、4ページにございますイノベーションを生み出さなければいけないと思っております。従前の閉鎖的な自前主義を廃して、開放的なあらゆる可能性を探ることが大事だろうと思っております。私が勤めております理化学研究所も産学技術移転の新しいモデルといたしまして、

「バトンゾーン」という概念を提唱いたしまして、実行中でございます。

5 ページに、喫緊になすべきことを3点だけ書きとめております。

第1は勿論、人であります。必ず新しい秩序の社会が訪れるはずであります。その建設のために質の高い大学院生、我が国のライフラインを支える若手の研究者、技術者を応援すること。特に高等教育システムの抜本的な強化が不可欠だと思います。

第2に、イノベーションに向けて産学官の異質な研究者あるいは技術者の交配、クロスブリーディングあるいはクロスファテライゼーションですけれども、これを促進することです。単なる連携などを言っているだけではだめなので、新しい価値観、そして視点を持つハイブリット型の研究者をつくっていくこと。これが大事であります。

第3は、我が国の宝とも言うべき産業界が育ててきました独自の技術、ノウハウ、あるいは人材を緊急に保全して、海外へ流出してしまうことを阻止するべきだと思います。

これらに対して積極的な公的な資金投入を是非是非お願いしたいと思っております。

6 ページ、最後でございますけれども、我が国はこういった経済危機にうろたえてはいけなないと思います。私たちは未来世代に対してしっかりと責任を持って行動をしなければいけない。我が国が揺るぎのない科学技術創造立国を実現するために長期的な展望に立ちまして、WEHAB+Pの問題の解決、軽減に向けて、世界的に主導的な役割を果たしていくことが大事ではないかと思っております。

どうもありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございました。

それでは、吉川さん、お願いいたします。

○吉川氏 いろいろあるんですが、1つ具体的な話題に絞ってお話をしたいと思っております。その話題というのは、日本にはまだありませんが、新しいタイプの研究拠点をつくろうという提案であります。

資料に入ります前に前提をお話しするんですが、私は日本に自立心の旺盛で有能な研究人材というのは、大学とか公的研究期間にたくさんいると。温存していると。温存というのは十分活躍していないということでもあるんですけれども、私は遊休頭脳などと言っているんですが、非常に優れた頭脳なんだけれども、その活躍の場がないということですから、実はその人たちを活躍させるというのが今後の大きなかぎだということなんです。

実はその科学技術基本計画は政治的な力もございまして、96年以来17兆、24兆、現在はちょっと危ないですけれども、こういう費用というのは基礎研究者のたくさん入ってきました。研究環境も一部はよくなりましたし、いい研究者も増えてきたということで、ピークの世界水準というのは明らかに我が国も上がってきたわけであります。

しかし、研究配分にはやはり問題があって、例えばCOEと言って研究費を配分するんですけれども、そのCOEが終わって、果たして日本全体の水準が上がったのかというと、それは必ずしもそうは言えない。

したがって、私の提案はその研究投資を重ねた結果、日本の研究機能が全体として上が

って、研究効率が上がってくる。こういう二乗の研究成果が出る配分の方法を考えるべきだと私は常々考えていたんですが、そのときに重要なことは、基礎研究が社会のためにつながる。これは当たり前なんですが、同時に研究体制の向上をもたらす。こういう研究費投資が必要なのではなかろうかと思えます。

そういったことで提案するのが研究拠点なんですが、お配りしました資料の2ページにございますように、これは現在、非常に大きな話題になっております環境問題、エネルギー問題、低炭素社会。こういったさまざまな改革というか、人材にとって必要なことが待たれているんですが、これはすべて科学技術によって解決されるということですから、当然私たちがこれからつくる喫緊の研究拠点の課題というのは、ここにありますような左側の問題点に対応して、真ん中に書いてありますナノエレクトロニクスの研究であるとか、太陽電池であるとか、生活支援ロボット。こういったようなさまざまなテーマが必要になり、それが産業に入っていくと、右側にありますように、産業の持続性、サステナビリティという観点からいった重心がずっと変わっていく。持続性の方に向かって全体として動いていくという計画が必要だと思います。そのためにこの紙の上を書いてありますように場が必要でありますし、現在むしろ危惧されるのは、最近行いました民間企業への調査によれば、民間企業が非常に大きく支えております我が国の研究費というものが急速に削減されるという懸念がありまして、これは我が国の研究機能の致命傷となるのではないかという危惧を持っているわけです。

次の3ページにあるのは、これは妙な図ですけれども、これは1つ実験をしておりまして、こういうことが可能だということを示したんです。そのピンクのところ書いてありますのが、これは私がおります産業技術総合研究所の1つの試みだったんですが、これは3種類の研究者が同じ研究室に属するという原則なんです。

一番左の青く書いてあるのが分析型の基礎研究者。これは多く大学などにいる研究者です。

右側の応用研究者。これは企業の中にいる研究者に近いとお考えいただけます。

その真ん中が大事なので、これは俗に言う死の谷ということと言って、研究者がやりたがらない研究なんです。国際的にこれは問題なんですけれども、実は産総研ではこの構成型基礎研究者と呼ばれる死の谷を進んで研究するような健気な研究者。これを増やそうということにしまして、結局この3種類の研究者たちが一番下に書いてありますように、共通の目的を持って同じ研究場所で研究する。寝食を共にする。こういうことをやりますと、新しい研究のスタイルが生まれてまいりまして、我々はそれを本格研究と呼んでいるんですが、この本格研究によって、言わば科学的な発見などの基礎研究が企業につながっていく。連続的なブリッジができるわけです。

この考え方を使得、この上の丸い図に行くわけで、大学や基礎研究所のある研究拠点と企業の急進的な研究生産の拠点を産総研のような独法研究所がブリッジする。すなわち大学と独法研究所。御存じのように日本には研究者が1万6,000人くらいおりますが、独

法研究所と企業とが3つが組になって研究拠点をつくるというものなのですが、このためには省庁も超えなければいけませんし、今までの習慣ではなかなか難しいんですけども、研究者たちは大いにやろうと言っておりますので、こういうものをつくって、先ほどのテーマの下で盛んに研究を進めたらよかろうということ。

最後のページですけども、私は長年、研究者というのはどこにいても一生の間、これは研究者だけではないと思いますが、若者というものは成長できるような職場にいます。そういう職場が充満したような国でありたいと思っているわけですが、研究に関して言えば、この左上ですが、現在の研究者において重要なのは、ドクターをとって非常に深い知識を持っているんだけど、関心は広く持つということです。

今はどうもドクターに行きますと、深い知識と同時に関心も狭くなってしまっていて、隣の研究に興味を持たなくなってしまうんです。これは大学の先生の責任とは言いませんけれども、そういう教育の問題はありますので、深い研究は絶対に必要です。しかし、別の研究分野に関心を持つ研究者を育てる。そういうことを特に抽出して教育するために、産総研の中にイノベーションスクールと呼んでいるんですが、そういう学校をつくりました。

そして、例えばバイオの研究者には情報を教えるとか、いろんな違うことを教えるということをやります。そして、また企業で半年くらい実施をするんですね。そうしますと、生まれ変わったように非常に将来に希望を持つ、そして、企業にもどんどん出ていこうというような意欲的な若者が出るということがわかりましたので、こういったスクールを是非いろんな研究所につくっていただくこと。

もう一つは、研究補助者がいませんので、これも今の学校制度の中ではほとんど教育できませんものですから、そういった者を教育する教育機関を研究機関の中につくるという試みをしまして、これも大変成功しておりますので、こういったことを1つの政策として取り上げる必要があろうかと思っております。

以上です。

○内閣官房長官 皆さん方から一とお話をいただいたところでございます。今度は意見交換ということでございます。

環境大臣、どうぞ。

○環境大臣 今日は御意見を大変ありがとうございました。吉川先生が最後におっしゃった死の谷を超える研究者。死の谷をどう超えるかというのがやはり日本の経済活性化に非常に重要だと思います。環境分野でも基礎的ない種はいっぱいあるんですけども、それを実際にどのように産業開発して、また国際競争力を付けていくかということ。産総研でこういう試みがされているというのは非常に素晴らしいことだと思うんですが、この構成型基礎研究者をどのようにすれば社会的に大きく充実して、増やしていけるかということがポイントかなと思って今日お話を聞かせていただいたんですが、いかがでしょうか。

○吉川氏 これは今、国際的にも非常に話題になっているんですけども、1つはこの分野で研究した人が投稿する論文集がないんです。ですから、研究者として論文の数が増えなくなりまして、それで落ちこぼれてしまうというのが多いんです。そういったことがあります、産総研で自ら昨年1月から、英文、日本文と両方あるんですけども、雑誌をつくりまして、これが構成学という論文集なんです。これは査読付きで、国際的に開きましたので、まだ外国から投稿はないんですけども、国際的にそういう人たちが出ている。そういう一つの投稿のチャンスをつくるということ。

もう一つは、構成的研究は一体何なんだということをきちんと大学において教育する。そういう教育と研究者としての生きる道を同時につくる。その両方をやれば、こういう研究に向いた若者は実はたくさんいるんです。今、社会的にその人たちがうまくいける道をつくっていないということが大事なのではないかと思えます。可能性は十分あるということです。

○環境大臣 大学や研究機関もこういう死の谷を越えようという2つの領域を結ぶと。その実用化に向けて、ある試みをやっていこうということに対して、評価をしないという研究機関や大学にも問題があるような気がするんですが。

○吉川氏 そのとおりです。ですから、それは今日ここに御提案したような拠点をづくりまして、その拠点の成果を評価するという中で、実はこの拠点のある意味では一番キーになるのは、御指摘の構成的な研究者なんです。

ですから、この拠点が成果を上げたら、その人たちは非常に評価をされるという社会的評価と、先ほど申し上げました論文に投稿できるという論文の実績も上がってくる。そういった多様な多面的なサポートが是非望ましいということで、私は大学が余り応用をやれと言いますと、その基礎研究が疎かになる。これはアメリカの研究がそうなんです、余りベンチャーをやれとか大学でも自分で稼げなどと言うと、基礎研究がだめになるんですね。それは大学はもう自由に基礎研究をやりなさいと。その代わりに、こういう独法研究所等が構成的な研究をするからと。こういう1つの組み合わせをつくる。これが実は非常に有効なのではないかと思っております。

○内閣官房長官 どうぞ。

○総務大臣 我々が言っているのはいけないのかもしれないんですが、文部大臣経験者や現役を含めて4人いるので、我々の怠慢かもしれませんが、ポストの問題というのはずっと言われてきて、いまだにこの悲惨な状況は全く改善されないというのはどうしてなのかなど。

私の秘書は九州大学で博士号をとって、フェローシップをもらっていましたが、どうしてもなくて、今は東大のどこかの研究室の研究費で雇われていて、月給が14~15万円、東大の生協は高過ぎて絶対に食えないと言うんです。本当にかわいそうですが、いろんなところに応募をしても、1つのポストに100人が応募するような状態で、何でこれはこんな状態が続いていってしまっているんでしょうか。

○吉川氏 基本的にはポストが少ないんです。私の提案はやはり、日本はこれから研究国

家になった方がいい。研究者的な人が実は日本人は多いんだと思うんです。ですから、研究者になりたい人は実は多いんです。ですが、その人に対して大学とか研究所のポストが少ない。あるいは企業ももっと研究者をどんどん採るといふことが必要なんです。

しかし、御指摘のように、現実的に意味でうまく行っていないのは、これは年輩研究者の責任です。私はそう思います。やはりその人たちを十分に生かすために、手を割いて教育しなければいけないんです。先ほど申し上げたように、ドクターは狭いまま世の中に出してしまいますから、自分はいかに生きられないと思ってしまうものですから、そのポストを探すといふ。

しかし、素養からしたら、そういう人たちは非常にいい研究をしていますから、先ほど申し上げたように、関心さえ広げれば、企業でも大いに働けるわけなんです。企業の開発エンジニアとしてもいける。そういうマルチなパスをつくるといふことを是非やっていたきたいと思ひます。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 2つお伺ひしたいんですが、だれにお金を出したらいいのかといふ問題があつて、どかんとお金を使うといふのは、総理が決断をすれば今の状況ではできるんですけども、どなたに預けてうまく使つていただくのかといふ問題があるといふのが1つ。

研究といふのは設備だけではなくて、国際的なプロジェクトを立ち上げたり、出張したり、学会をやつたりといふ、いろいろなことの繰り返しになるので、そういうのをどうやって面倒を見るのか。

ただ、お金は使つても、私も文部省に行つたことがあるんですけども、文部省がやると大体細切れになつて研究費が行つてしまつて、平等そうに見えるんですけども、効力は発揮できない。理研なら理研でどんとお金を預ける人とか、産総研にお預けするとか、どういふところにお預けすれば、後は自由にやつていただけるのかなと。

○吉川氏 産総研にいただければ自由にやりますけれども、私の提案は与謝野先生の御心配のとおり、どこか1か所に渡すよりは、省庁を超えたような連携をつくつて、そこに出すと。これは1つのいい考へかと思ひています。

○内閣官房長官 どうぞ。

○榊原氏 それは総合科学技術会議が国の科学技術の総司令塔として位置づけられているわけがございますから、そこに金をどんと渡していただいて、総合科学技術会議が国家的な判断で優先順位を付けてやるといふのが一番いいと思ひます。

今、研究開発予算はずつと4兆円くらいあるんですけども、この10年間くらい全然その配分が変わっていないんです。省庁の壁がありますから、経済産業省は経済産業省、文科省は文科省、ずつと決まつてこの10年間ほとんど変わっていないんです。ですから、国家的に何か重要かといふと、何もできないんです。

総合科学技術会議が自由にできるのは200億円くらいしかないんです。総合科学技術会議が部分的な科学技術くらいしかできていない。ですから、そこにどんといただいて、そ

こが国家的な優先順位で、まさに国家プロジェクトで金をどんどん使う。これが一番いいと思うんです。是非そうしていただきたいと思います。

○野依氏 皆さんがおっしゃるように、やはり個々には優れた方がいらっしゃるんですけども、つながりがないわけです。それをどうするかということなんです。これは日本のカルチャーの一つだろうと思います。日本人は一筋の道に生きることが美しいとされているんです。しかし、同じことを30年、40年とやって、その頂点に立てる人は少ないわけですから、何らかの形でキャリアチェンジをするなり、他と協同するというのをやらない限り力になりません。

イノベーションを生むためには、私はハイブリッド型の人をつくる、あるいは吉川先生がおっしゃるように違った種類の人を集めるということです。基礎研究とイノベーションの違いは、アカデミアで行われている基礎研究というのは、中立・公平性、公開が基本です。

しかし、イノベーションの担い手というのは、私はやはり産業界が主だろうと思うんです。ここには私的な資金の調達であるとか、知財の保護とか、目標管理とか、こういうのが必要になってくるわけです。違うわけですから、ここをつなぐのが非常に難しいんです。

この経済危機で私はそれがチャンスであって、企業の方で、企業で雇っているけれども、研究はなかなかする余裕がなくなっている。こういうものと公的な機関あるいは大学もいいですけども、うまくすり合わせて、無理やりというと語弊がありますが、政府の方で誘導していただいて、その2つの本来マッチングが難しいものを一つのものにしていくということが大事であろうと。

吉川先生は産総研の中でお考えになっているわけですけども、私は学と産あるいは官、そういう違った性質のものを政府で誘導して、ハイブリットをつくっていただくということが必要ではないと思います。

○内閣総理大臣 それで突然変異は出ますか。

○野依氏 これはどういうふうに突然変異が出るかわかりませんが、それ以外にないと思います。一筋の道をやっていると、クローンをつくっているようなものですから。

○内閣総理大臣 そこが日本は一所懸命なんですね。いつの間にか一生懸命になっていますが、あれはもともと一所懸命が正しいんですけども、一所懸命というのはやはり美学としていいんだと思うんですが、ダーウィンなどは子どものときは、はっきり言って、今で言う落ちこぼれですから、それが突如としてぱっと開くわけで、突然変異の口なんだと思いますけれども、あの人たちは偉人伝を読むと、みんな子どものときはみんな出来がよくなかったと聞いて、我々は子どものころに勇気づけられた記憶があります。

○野依氏 突然変異は計画できないと思うんです。しかし、異質の者と一緒に働いてもらう、研究してもらおうというところから生まれると思うんです。政府であるとかシニアな研究者たちが指導しても、それはなかなか生まれなくて、やはりこれからの時代を担うようなフレッシュな感覚を持った人たちが互いに切磋琢磨と言いますか、触れ合うことに

よってインスパイアされて、新しい価値が生まれるのではないかと私は思います。

○内閣総理大臣 研究者の秋葉原。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 留学生は、出す、入れるお金はどうか。

○野依氏 それは双方向で必要であろうと思います。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 どのくらいの規模のオーダーで、そういうのを考えたらいいんですか。

○野依氏 先ほど鳩山先生がお聞きになったポストクの問題も、同じことばかりやっているわけです。一筋の道。ですから、視野が狭いです。確かにスキルは向上しますけれども、視野は広がりません。

私たちの時代は必ず外国に行きました。これをこのごろはしなくなった。大学あるいはシニアな研究者の囲い込みです。もう一つ、若い方が引きこもりです。こういう傾向があります。

ポストドクトラルを外国でやる人がうんと少なくなっています。というのは、日本の中にいろいろなポジションができましたからね。パーマネントは少ないわけですが、ポストドクトラルはたくさんありますから、まずは似たような研究をしている国内の研究者がそこで仕事をするという傾向があります。これは大変深刻な問題だと思っております。外へどんどん出ていく。

これは評価のシステムとか関係があるわけです。同じような仕事をしていたら業績が上がります。全然違うところに行けば業績は上がりません。しかし、それこそが将来をつくっていくんだらうと思います。ですから、先生方がさっきおっしゃったような評価のシステム、在り方というのが大きな問題になっていると私は思います。

○文部科学大臣 今、野依先生のお話の中で、産学連携はいろんな形でやっているんですが、なかなかお互いの壁を越えられないというのがあるようです。例えば大学の中に何かをつくる、あるいは企業の中に何かをつくる、あるいは例えば産総研とか理研の中でやるとか、いろいろな方法があると思うんですが、何か壁がまだまだあって、産学連携の重要性を訴えてきているのだが、どうもまだじっくり行っていない面もある。

その中で具体的な方法で、一番こういうのがいいという提案があったら、多分分野ごとに違うと思うんですが、いただきたい。今、政府はそういう取組に誘導していただきたいという話があったんですが、その誘導をするにもやり方が十分でなくて、次へ進まないようなところがあるものですから、それが1点。

それから、今、若い人が外に行かないというのは私もすごく感じていまして、これにどういう形で対応するか。単に外に幾ら出ると言っても難しいんですが、例えば海外のいろいろな拠点にどんどんポストクを送り込むとか、そういう目標みたいのがあれば、年間計画的にそれなりの研究者を送るとか、そういうことがいいのかなという感じがするんですが、その点で御意見があったら。

○白井氏 1つだけ。どうせここまでこういう状態ですから、思い切ったことをやるんだ

ということであれば、吉川先生の独法の研究所ですね。そういうところと大学が連携すると。今の基礎研究というのは、一昔前の本当の物すごく学術的な基礎研究は、勿論それでも成果が出てくるでしょうけれども、それより量的に多いのは、やはり生活につながってくるというところでの基本技術での基礎研究というのは、割合から言えば多いわけです。

ですから、そういう部分はまさに独法の研究所と大学の理工系などは、ほとんど一緒になって、ある意味一緒になるというか、一応は別なものだけでも、連携してやるという体制をはっきり組んだ方がいいと。それを組むための機構づくりにお金を使えばできるんです。

例えばドイツでもう既にそういうことは起こっていて、カールス・エール大学なども今度研究所と一緒にあって、一応は独立しているけれども、両方のマネジメントのお金は出所が違うから、何かややこしいとは言っていたけれども、法律的にそれをこなして何とかやるんだと言っていました。

そういうような体制は、今、吉川先生が言われたような、さっきのつながりの大学と独法の研究所ですね。そうでもしないと、特に私立大学の理工系などというのは、はっきり言って物すごくお粗末なわけです。そこで本当にいい研究をやれということが現実にかなり無理だと。人もいなしファシリティもないし。そこでいい教育をやるというのもかなり困難だというのが現実です。他国と競争をしようとするればね。

ですから、本当に持っているわけです。産総研などは物すごいものを持っていて、力もあるし人もいます。そういうものをどうして生かさないかという問題になると思うんです。ポストクもそういうところの中で消化すれば、そんなに大した問題ではないと思います。

○野依氏 もう一度言わせていただきますと、産学のすり合わせの難しさは、学の方は公開が原則です。企業の方は秘密保持と言いますか、知財保護があります。このすり合わせが難しいわけです。

実は私ども理化学研究所でいい種をたくさんつくっているわけです。ここにいらっしゃる東レの榊原社長がこれを見出してくれまして、お互いに連携いたしまして、秘密保持です。私ども理化学研究所は、本来の活動は全部オープンにするというのが基本です。しかし、あえて共同してチームを組んで、秘密保持です。

そこで東レから来ていただいた方にチームリーダーになっていただいて、理研が発見しているにもかかわらず、これは副チームリーダーです。そういうことで、大変成功を取めておりまして、新しいものが大変に出ています。

しかし、これが大学と産業界で一般的に成り立つかという、大変難しい問題があります。大学の先生方あるいは大学院の学生は、論文を書いて発表して、評価を初めて受けるわけですから、企業とは違うわけです。というふうに私は思っています。

文部科学大臣がおっしゃるように大変難しいことですがけれども、私どもはそれに挑戦しておりますし、産総研も恐らく同じお考えではないかと。どうやって秘密保持して、イノ

ベートしていくかですね。

○内閣官房長官 近藤さん、どうぞ。

○近藤氏 今、与謝野大臣がおっしゃった質問ですが、これが一番大事だと思うんです。つまりお金はあるよと。だれにやったらいいんだと。ここはまだ答えが出ていないと思うんですけれども、吉川先生や野依先生から非常にイグザンプル、つまり何がいいかと言いますと、研究のマネジメントに全身全霊を込めてやっておられる。その結果としていいプロジェクト。

大事なことは研究のプロジェクトをつくる場所にタレントが集まらないといけない。総合科学技術会議も本来はそういう機能があるはずなので、それができていないのはなぜか。そこにもっともっとリソースをつぎ込まないと、いいテーマを選べない。いいテーマを選ばなければ効率が悪いんです。ここのプロジェクトのセレクション、ディシジョンの機能に対する投資がほかの国と比べまして、圧倒的に弱いといつも感じます。私ども原子力委員会も、原子力分野についてはそのことを必死でやっているわけですが、とても人が足りません。

○内閣官房長官 どうぞ。

○荒瀬氏 当然、産学連携とか、あるいは大学研究といったことが大切なんですけれども、その基になる部分が初等中等教育だと思うんです。大きな大きな動きにはすぐにはならないかもしれないですけども、ここの基盤整備をきちんとしておかないと、本当に20年、30年経ってから、先ほどもお話がございましたけれども、また理科教育は本当に理科の好きな先生が理科を教えないとだめだと言っていていただいて大変ありがたかったんですが、このところにお金をかけないと、安心して子どもを学校にやれない状態みたいなものをつくってはだめだと思うんです。図書費だって本当に少ない学校というのがある。3万円くらいで1年間の図書費を浮かしているという学校があるというのを聞いたことがあります。

一方では、基盤整備をしっかりする。一方では、その中で引っ張っていく学校もつくっていく。教員が子どもたちに対して本当に愛情を込めて育てていくからこそ、その後の研究とか外に出ていこうという意欲、あるいは場合によったら突然変異は仕組めないというのはそうだと思うんですけれども、突然変異はどういう状況であっても一緒なのかもしれませんが、確実に多くのしっかりとした課題設定して課題解決する若者を育てることができると私は思っております。

○内閣総理大臣 公立の堀川というのは、どうしてこういう形になったんですか。もともとこういうようにしようと考えたのが公立の学校の先生にいたんですか。

○荒瀬氏 京都市の教育委員会が京都市立高等学校21世紀構想委員会という大きな諮問機関をつくりまして、そこでの議論が基になっているんですけれども、そのときに参考にしたのが何かといったら、現行の学習指導要領の議論です。現行の学習指導要領が生きる力とか総合的な学習の時間とか、そういうものやっていくのを私たちはかたわらから見

ていて、この力が本当に付けばいいのではないかと。ただ、生きる力は大変すばらしいと思うんですけども、生きる力というのをお題のことに言うても何も付かないです。それをうちの学校では、どの段階でどういう力として具体化していくのか。目標に向けて、どういうマイルストーンを設定していくのかということが大切なんだと思うんです。うちはスーパーサイエンスハイスクールという研究指定を受けたお陰で、真剣に考える機会をちょうだいしました。

○内閣総理大臣 そのスーパーサイエンススクールは、前の市長がつくったわけですか。

○荒瀬氏 いいえ、これは文部科学省です。

○内閣総理大臣 文科省もたまにはいいことをやっている。

○文部科学大臣 毎年指定してやっています。

○内閣総理大臣 堀川がそれをとった理由は何ですか。京都だから非常に興味があるわけです。京都は教育委員会とか、いろいろと問題があるのでしょうか。

○文部科学大臣 京都も今の市長がずっと教育長をやられていて、かなり厳しく指導をしたんだと思いますけれども。

○荒瀬氏 しかし、これは学校の中で学校を何とか変えないと、自分たちのやっている教育が本当に意味のないものかどうかと問われていると思ったわけです。私たちのやっている教育は意味のあるものだと。

でも、その意味のあるものを本当にきちんとした形でお伝えしないことには、これは波及効果も生まないし評価も受けることができませんから、そこでどんな学校をつくったらいいのかと考えていったときに自分の子どもを入れることのできる学校、自分の子どもを入れたいと思う学校をつくろうというふうに非常に単純な話ですけども、その学校というのはどういう学校なのかと考えていったときに、教科の学習の面とか部活とか特別活動とか、そういったことをどうしたらいいのかを考えて行って、組み立てていったというわけです。

○内閣総理大臣 それは堀川高校の中で他の教職員に向かって指導した先生がいたんですか。

○荒瀬氏 でも、全体的にそういう気運が生まれたんです。たまたま私はその当時もそこにおりましたけれども、それは一人の人間がやろうと言ってもなかなか動くものではなくて、何人かの人間が集まって行って動いていった。

でも、これは堀川高校の特別な事情ではなくて、このスーパーサイエンスハイスクールの研究指定だとか、後の研究指定とかで生まれているんです。この生まれているのをもっともっと大きな流れにできないかなということを思います。是非よろしく願いいたします。

○内閣官房長官 そろそろ予定された時間が来ましたが、これだけはというのはございましたら、どうぞ。

○安西氏 先ほどのポストクの問題にしましても何にしましても、やはり途中でキャリア

が変えられるような基盤をとにかくお金を出してつくってもらえないか。途中まで行って、みんな研究者になるかという、それはできないわけで、知財の担当者も必要ですし、あるいは弁理士も必要ですし、ジャーナリストも必要ですし、いろんな仕事があるわけで、さっき吉川先生が言われましたけれども、途中でそういうリトレーニングができるような仕組みを何とかつくってもらわなければ、余りにも日本が単線の人生を奨励しているようなので、それは何とか省庁を超えて、あるいは文科省でもお考えいただきたいと思います。

○内閣総理大臣 こちらの業界はみんなスピアウトしたのばかり。

○安西氏 スピアウトしている方の方が面白い人生を歩めるわけです。

○環境大臣 あなたは研究者はだめですよと言われたから。

○内閣官房長官 総理、締めくくりをお願いします。

○内閣総理大臣 今日はお忙しいところをありがとうございます。幅の広い多様な機会を与えないとという吉川先生や野依先生のお話やら、私も全くそう思っているんですけども、この国では一生懸命に真面目という人が一番立派な人という評価に大体なっていますでしょう。そうすると何となく、こっちに寄ったり、あっちに寄ったりする者は余りよくないという評価になっています。

それに比べてアングロサクソンの場合はキャリアをあちこちやってきた者の方がいいということになりますので、その価値観が入れないといけないでしょうね。大蔵省でも主計局しかやったことしかない者は、やはりどうしてもね。いろんなとこに行かないとだめなんだと思います。

あともう一つ、突然変異という言葉が使われたんですけども、ぽっと出てくるというのがどうしてなんだか科学的に説明できていないでしょうが、1か所ずっとしたら突然変異は生まれないわけですか。

○野依氏 それはDNAが変わるわけです。そうしないと進化しないわけです。恐竜とかマンモスとか、大きな動物がなぜ絶えたかということです。

○内閣総理大臣 ゴキブリは生き残ってね。小さい方が残るのではないかな。

○内閣官房長官 まだ話は尽きませんが、ありがとうございます。

先生方からいろいろ貴重なお話をいただきまして、これからの新政策に生かしてまいりたいと思いますし、またこれからも更にお話を求めてということもあろうかと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。